

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型		I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名	北秋田市			地方交付税種地	I-2			財政健全化等	×	歳入総額	23,881,778	22,828,140	実質収支比率	2.0		2.4		経常収支比率	80.1		86.0		
人口	22年国調(人)	36,387		産業構造	17年国調(人)	40,049		財源超過	×	歳入歳出差引	388,599	460,014	(※1)	(87.1)		(92.4)		標準財政規模	15,313,129		14,575,530		
増減率(%)	-9.1		12年国調		2,960		首都	×	迎年度に繰越すべき財源	×	実質収支	312,359	349,997	財政力指数	0.27		0.28		公債費負担比率	15.9		16.6	
増減率(%)	-1.4		17年国調		2,474		近畿	×	単年度収支	×	中部	-37,638	147,910	健全化判断比率					実質赤字比率	-		-	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	37,510		17年国調	2,960		低開発	×	繰上償還金	-	36,575	積立金取崩し額	170,611		607,846		連結実質赤字比率	-		-			
増減率(%)	-		12年国調	14.3		17年国調	13.2		指数表選定	○	1,388,778	738,387	実質単年度収支	1,388,778		738,387		実質公債費比率	14.7		16.5		
面積(km ²)	1152.57			12年国調	6,915		17年国調	5,724		基準財政収入額	2,855,849		3,036,019		3,036,019		将来負担比率	117.9		146.7			
人口密度(人/km ²)	32			12年国調	33.4		17年国調	30.5		基準財政需要額	11,621,978		11,305,432		11,305,432		資金不足比率(※3)						
世帯数(世帯)	12,837			12年国調	10,826		17年国調	10,502		標準税収入額等	3,607,296		3,847,790		3,847,790								
				17年国調	52.3		17年国調	56.0		経常経費充当一般財源等	12,375,571		12,455,484		12,455,484								
				17年国調	52.3		17年国調	52.3		歳入一般財源等	18,043,032		18,089,958		18,089,958								
				職員数の状況			職員数の状況			地方債現在高	24,332,669		25,116,123		25,116,123								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	18,008,488		18,249,251		18,249,251		18,249,251								
	市区町村長	1	8,470	一般職員	462	1,471,008	3,184	債務負担行為額(支出予定額)	2,332,773		2,503,728		2,503,728		2,503,728								
	副市区町村長	2	6,240	うち消防職員	93	254,634	2,738	収益事業収入	-		-		-		-								
	取入役	-	-	うち技能労務職員	25	78,750	3,150	土地開発基金現在高	487,809		487,685		487,685		487,685								
	教育長	1	5,520	教育公務員	3	11,401	3,800	積立金	2,986,294		1,559,878		1,559,878		1,559,878								
	議会議長	1	2,660	臨時職員	-	-	-	現在高	115,106		92,621		92,621		92,621								
	議会副議長	1	2,440	ラスパイレス指数	465	1,482,409	3,188	減債基金	2,481,817		2,463,911		2,463,911		2,463,911								
議会議員	24	2,320					その他特定目的基金																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道特別会計	(15)	北秋田市上小阿仁村病院組合(病院事業会計)	(23)	たかのす福祉公社												
(2)	阿仁診療所特別会計	(4)	国民健康保険合川診療所特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(16)	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合(一般会計)	(24)	北秋田市有機センター												
		(5)	老人保健特別会計			(13)	農業集落排水事業特別会計	(17)	北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)	(25)	マタギの里観光開発												
		(6)	介護保険特別会計			(14)	特定地域生活排水処理事業特別会計	(18)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(26)	秋田内陸縦貫鉄道株式会社												
		(7)	介護サービス事業特別会計					(19)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)														
		(8)	後期高齢者医療特別会計					(20)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)														
								(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
								(22)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,956,385	12.4	2,956,385	20.8	普通税	2,953,993	99.9	-
地方譲与税	283,436	1.2	283,436	2.0	法定普通税	2,953,993	99.9	-
利子割交付金	8,910	0.0	8,910	0.1	市町村民税	1,149,672	38.9	-
配当割交付金	2,763	0.0	2,763	0.0	個人均等割	47,376	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	667	0.0	667	0.0	所得割	901,142	30.5	-
地方消費税交付金	341,368	1.4	341,368	2.4	法人均等割	77,344	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	6,950	0.0	6,950	0.0	法人税割	123,810	4.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,541,854	52.2	-
自動車取得税交付金	51,821	0.2	51,821	0.4	うち純固定資産税	1,487,171	50.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,341	2.4	-
地方特例交付金	58,714	0.2	58,714	0.4	市町村たばこ税	191,126	6.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	36,948	0.2	36,948	0.3	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	21,766	0.1	21,766	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	11,604,761	48.6	10,462,607	73.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	10,462,607	43.8	10,462,607	73.6	目的税	2,392	0.1	-
特別交付税	1,142,154	4.8	-	-	法定目的税	2,392	0.1	-
(一般財源計)	15,315,775	64.1	14,173,621	99.7	入湯税	2,392	0.1	-
交通安全対策特別交付金	5,483	0.0	5,483	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	417,384	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	274,970	1.2	13,347	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	24,276	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,089,598	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,956,385	100.0	-
都道府県支出金	1,269,826	5.3	-	-				
財産収入	81,014	0.3	16,356	0.1				
寄附金	2,239	0.0	-	-				
繰入金	208,045	0.9	-	-				
繰越金	460,014	1.9	-	-				
諸収入	947,254	4.0	1,188	0.0				
地方債	1,785,900	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,243,100	5.2	-	-				
歳入合計	23,881,778	100.0	14,209,995	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.8	91.6	97.9	91.5
(%)	年	98.4	93.8	98.1	93.6
		97.1	88.6	97.4	88.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,945,350	実質収支	303,971
病院	1,478,505	再差引収支	256,240
下水道	687,393	加入世帯数(世帯)	6,035
簡易水道	181,777	被保険者数(人)	9,762
介護サービス	107,713	被保険者	64
国民健康保険	251,841	1人当り	107
その他	1,238,121	保険税(料)収入額	269
		国庫支出金	107
		保険給付費	269

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	157,950	0.7	-	157,950
総務費	4,301,647	18.3	743,434	3,413,954
民生費	5,740,251	24.4	209,813	3,436,637
衛生費	3,080,960	13.1	143,567	2,628,618
労働費	230,975	1.0	3,537	32,653
農林水産業費	896,239	3.8	344,678	647,836
商工費	608,016	2.6	22,946	262,465
土木費	1,895,981	8.1	758,617	1,569,564
消防費	809,005	3.4	38,934	680,952
教育費	2,617,234	11.1	640,400	1,905,758
災害復旧費	176,544	0.8	-	41,390
公債費	2,962,051	12.6	-	2,862,032
諸支出費	16,326	0.1	16,326	16,326
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,493,179	100.0	2,922,252	17,656,135

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,695,308	41.3	7,500,284	7,439,661	48.1
人件費	4,269,439	18.2	3,889,801	3,883,192	25.1
うち職員給	2,878,353	12.3	2,526,267	-	-
扶助費	2,463,982	10.5	748,615	747,874	4.8
公債費	2,961,887	12.6	2,861,868	2,808,595	18.2
内 元利償還金	2,961,887	12.6	2,861,868	2,808,595	18.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	10,699,075	45.5	8,804,577	4,935,910	31.9
物件費	3,666,729	15.6	2,576,433	2,381,230	15.4
維持補修費	105,856	0.5	84,277	84,277	0.5
補助費等	2,457,861	10.5	2,302,924	657,052	4.3
うち一部事務組合負担金	276,406	1.2	273,022	273,022	1.8
繰入金	2,466,211	10.5	2,221,628	1,813,351	11.7
積立金	1,637,418	7.0	1,619,315	-	-
投資・出資金・貸付金	365,000	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,098,796	13.2	1,351,274	-	-
うち人件費	91,947	0.4	91,947	-	-
普通建設事業費	2,922,252	12.4	1,309,884	-	-
うち補助	1,267,087	5.4	21,586	-	-
うち単独	1,639,137	7.0	1,284,968	-	-
災害復旧事業費	176,544	0.8	41,390	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,493,179	100.0	17,656,135	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 秋田県北秋田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 阿仁診療所特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 北秋田上下小川に村病院組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include たかのす福祉公社, etc.

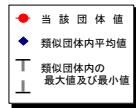
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Tables showing debt service ratios and future liability ratios across various categories like 元利償還金, 標準財政規模, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,968人 (H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	1,152.57 km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	32.1人/km ²	実質負担率	14.7%
総人口	23,881,778千円	未償還比率	117.9%
総収入	23,493,179千円	市町村別	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
総支出	312,359千円	年度	H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	15,313,129千円	類型	H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	24,332,669千円		

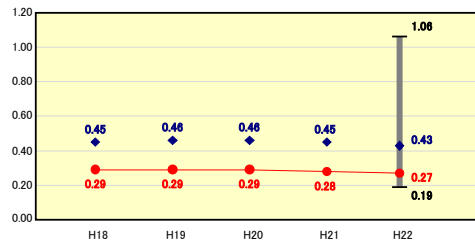


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 109/128 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

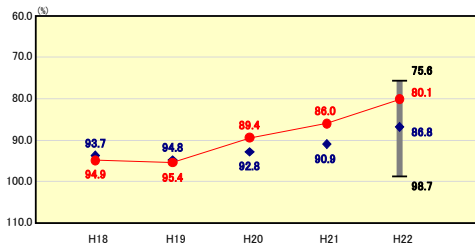


財政力指数の分析欄
 景気の低迷や人口減少、全国平均を上回る高齢化率に加え、市内に核となる大きな産業がないこと等により財政基盤が弱く、指数値は21年度に引き続き0.01ポイント減と、類似団体全国平均を大きく下回っているばかりではなく、県平均を下回る0.27となった。行財政改革大綱に基づいた新たな収入の確保や債権管理委員会による滞納対策を含めた収支削減の向上等により歳入確保に努めるとともに、歳出の徹底的な見直しを図ることにより、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]

類似団体内順位 7/128 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

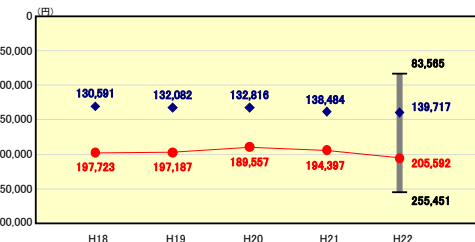


経常収支比率の分析欄
 指数値は3年連続して改善されて来ており、22年度は前年度を5.9%下回る80.1%と、類似団体平均及び県平均を下回っている。新規職員の採用抑制による人件費の削減や経常経費の削減、地方交付税収入の増が大きなプラス要因となっている。今後、職員適正化計画に基づいた効率的な定員の確保や事務事業の見直し等による経常経費抑制を図り、現在の水準維持に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [205,592円]

類似団体内順位 122/128 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

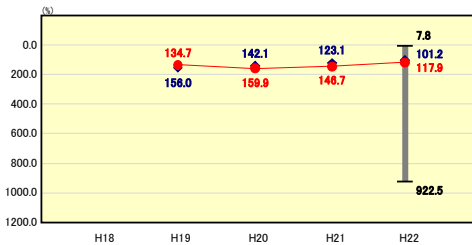


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 数値は全国平均及び県平均を大きく上回り、類似団体においても最低位に近い水準である。これは、給与水準は全国平均を下回っているものの、単独の常備消防や市立高等学校を有していることなどにより類似団体と比較して人口1人当たりの職員を多く抱えていることや、市町村合併以前からの社会福祉施設、体育施設、コミュニティ施設等の類似施設を依然として有していたことなどによる維持管理費負担によることによる起因するものと思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [117.9%]

類似団体内順位 82/128 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

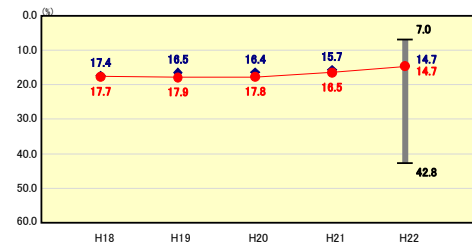


将来負担比率の分析欄
 前年度より28.8ポイント改善され117.9%となった。その要因としては、地方債現在高746百万円減や債務負担行為支出予定額152百万円減等による将来負担額1,220百万円の減少と、基金などの充当可能財源1,596百万円増や標準財政規模736百万円増によるものとなっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

類似団体内順位 74/128 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

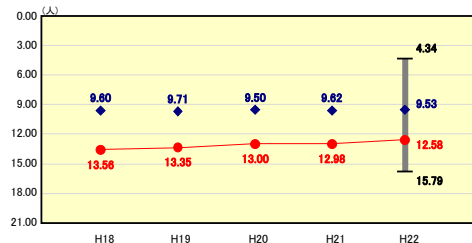


実質公債費比率の分析欄
 指数値は類似団体平均値を上回っていたものの徐々に改善傾向にあり、22年度は類似団体平均値と同数で、県平均を0.8ポイント上回る14.7%となった。単年度実質公債費比率も20年度16.3%、21年度14.5%、22年度13.3%と改善されている。これは元利償還金の21年度比139百万円減もさることながら、普通交付税731百万円7.5%増、臨時財政対策債発行可能額247百万円24.8%増等によるものである。今後も、引き続き計画的な事業選択、起債償還元金の範囲内での新規起債発行額の調整などにより、起債発行額の抑制を図り指数値の上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.58人]

類似団体内順位 107/128 全国平均 7.24 秋田県平均 9.49

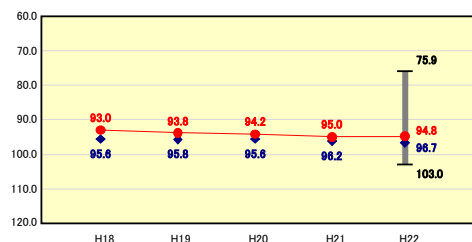


人口千人当たり職員数の分析欄
 単独の常備消防や市立高等学校を有していることもあり、類似団体平均を上回る水準で推移している。平成22年4月1日現在の職員数は545人となっているが、集中改革プランで定めた平成22年度減員目標98人を上回る119人減となっており、目標値を上回る定員適正化が進んでいる。今後も職員配置や事務事業の見直しを図り、本市の実情に合った定員適正化及び定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.8]

類似団体内順位 30/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 指数値は、合併時に特殊勤務手当等の廃止を行ったことなどにより類似団体平均、全国市平均を下回っている。今後も適正な給与体系・給与水準を維持しながら給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

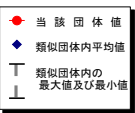
平成22年度

秋田県北秋田市

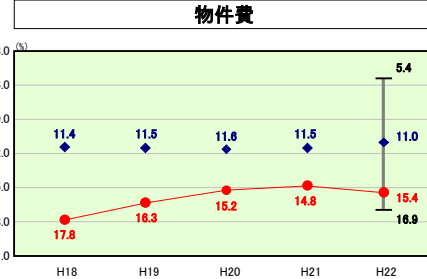
経常収支比率の分析

人口	36,968	人(H23.3.31現在)
面積	1,152.57	km ²
総収入	23,881,778	千円
総支出	23,493,179	千円
繰上金	312,359	千円
繰下金	15,313,129	千円
繰越金	24,332,669	千円

実収率	-	%
実支率	-	%
実収率	14.7	%
実支率	117.9	%



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

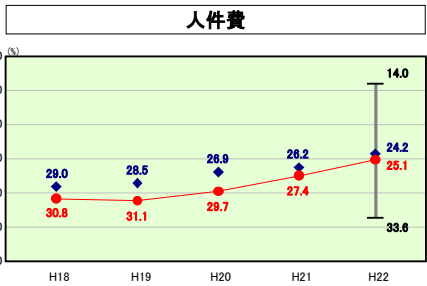


類似団体内順位 124/128 全国平均 12.8 秋田県平均 12.7

物件費の分析欄

物件費の割合は市町村合併以降減少していたが、診療所会計の普通会計算入等により増となった。しかし、依然として類似団体と比較して著しく高い水準にある。

これは、市が多くの社会福祉施設(養老老人ホームなどの老人福祉施設や保育所などの児童福祉施設)の設置者となっていること、豪雪地帯に位置し除雪経費を多額に要すること、小中学校、市立高校など教育施設における統廃合の多くがこれからとなっていることなどが要因となっている。今後も、市有施設の統廃合、譲渡、指定管理施設の拡大により物件費の削減を図っていく。



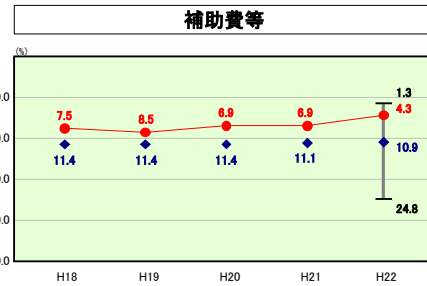
類似団体内順位 75/128 全国平均 25.1 秋田県平均 24.7

人件費の分析欄

人件費総額は前年度比では減少しているものの、類似団体平均を上回る水準で推移している。

これは単独の常備消防や市立高等学校等を有していることなどに起因するもので、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均の9.53人を上回る12.58人となっている。また、人口一人当たりの決算額についても類似団体平均86,284円を上回る115,490円となっている。

今後は、効率的な定員の確保、適正化により人件費の抑制に努める。

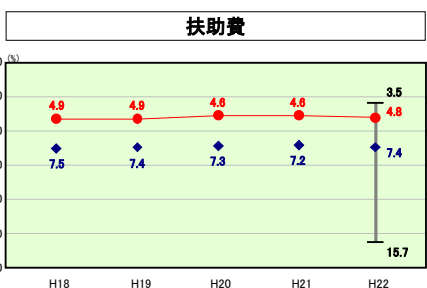


類似団体内順位 8/128 全国平均 10.1 秋田県平均 8.5

補助費等の分析欄

前年度と比較して補助費等に係る経常収支比率の割合は2.6ポイント低下、類似団体平均も大きく下回った。

これは、他の類似団体とは異なり、市単独で常備消防やごみ処理等の業務を実施しているため、負担金が生じていないことによるものと思われる。

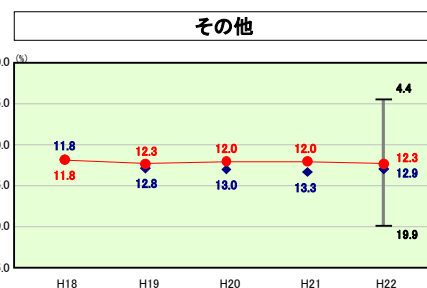


類似団体内順位 9/128 全国平均 10.4 秋田県平均 7.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率の割合は類似団体平均を2.6ポイント下回っているが、中でも児童福祉費に係る比率は類似団体平均11.1%に対し6.4%と4.7ポイント下回っている。

これは、出生数の減少により児童福祉施設に関する扶助費の負担が低いことによるものと思われる。

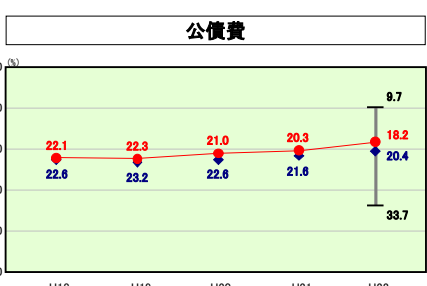


類似団体内順位 52/128 全国平均 11.8 秋田県平均 13.0

その他の分析欄

経常収支比率の割合は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より増となった。

これは、国民健康保険事業会計や簡易水道事業、下水道事業等の特別会計への繰入金割合増が主な要因である。

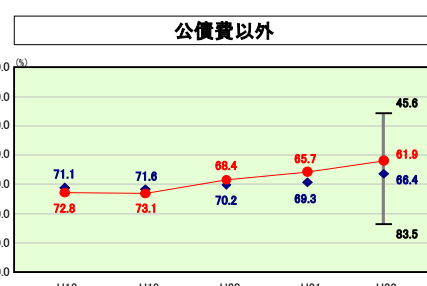


類似団体内順位 57/128 全国平均 19.0 秋田県平均 19.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率の割合は類似団体平均を5年連続して下回っており、特に22年度は18.2%と、市町村合併以降初めて20%を下回った。

地方債に関しては、新規発行額を元金償還額の範囲内とすることにより発行残高の軽減を図っており、今後も同様の対策を講ずることにより公債費負担の軽減を図る。



類似団体内順位 22/128 全国平均 70.2 秋田県平均 67.6

公債費以外の分析欄

公債費以外の割合は年々減少しており、22年度は人件費、補助費等の減少により前年度比3.8ポイント減、類似団体を4.5ポイント下回る水準となっている。

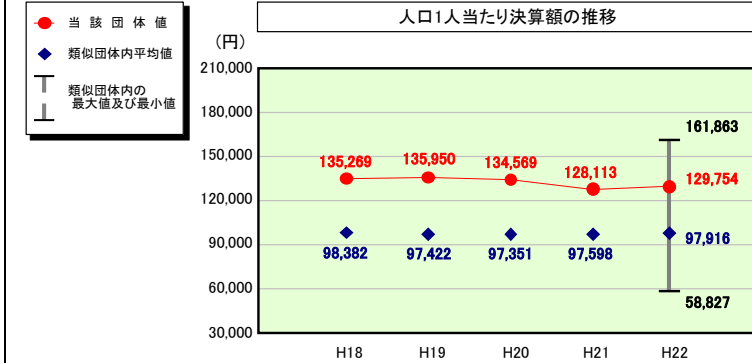
今後も事務事業の見直し等により更なる経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県秋田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



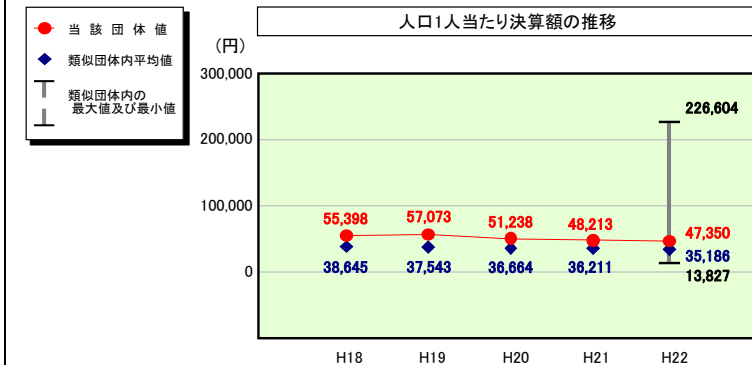
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,269,439	115,490	86,284	33.8
賃金(物件費)	635,918	17,202	6,436	167.3
一部事務組合負担金(補助費等)	74,858	2,025	9,835	▲79.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	97,366	2,634	776	239.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,872	4,352	3,562	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	91,947	2,487	1,762	41.1
▲退職金	▲533,662	▲14,436	▲10,739	34.4
合計	4,796,738	129,754	97,916	32.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.58	9.53	3.05
ラスパイレース指数	94.8	96.7	▲1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

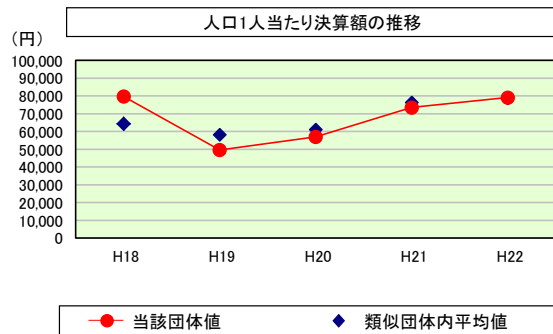


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,914,346	78,834	67,178	17.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	888,016	24,021	15,841	51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	71,573	1,936	4,466	▲56.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	167,980	4,544	2,141	112.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲100,019	▲2,706	▲4,287	▲36.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,191,447	▲59,280	▲50,193	18.1
合計	1,750,449	47,350	35,186	34.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

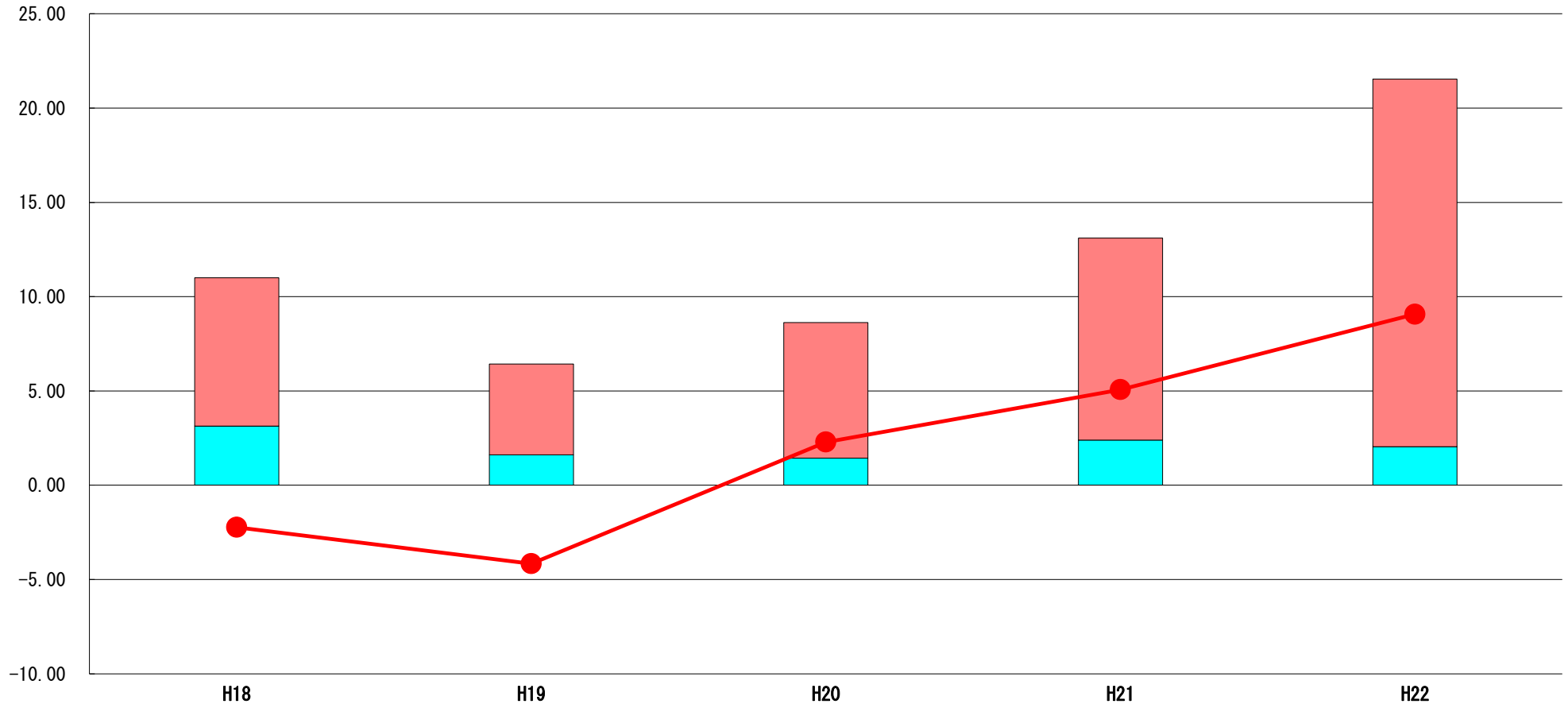
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,156,100	79,695	29.6	64,305	▲0.6	30.2
うち単独分	1,660,040	41,918	34.3	34,136	▲13.4	47.7
H19	1,929,579	49,630	▲37.7	58,137	▲9.6	▲28.1
うち単独分	1,280,307	32,931	▲21.4	29,406	▲13.9	▲7.5
H20	2,174,397	56,984	14.8	61,050	5.0	9.8
うち単独分	1,146,813	30,054	▲8.7	31,167	6.0	▲14.7
H21	2,755,374	73,457	28.9	76,282	25.0	3.9
うち単独分	2,295,937	61,209	103.7	41,092	31.8	71.9
H22	2,922,252	79,048	7.6	78,670	3.1	4.5
うち単独分	1,639,137	44,339	▲27.6	38,094	▲7.3	▲20.3
過去5年間平均	2,587,540	67,763	8.6	67,689	4.6	4.0
うち単独分	1,604,447	42,090	16.1	34,779	0.6	15.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

秋田県北秋田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.87	4.82	7.18	10.70	19.50
 実質収支額		3.13	1.61	1.44	2.40	2.04
 実質単年度収支		▲ 2.23	▲ 4.16	2.29	5.07	9.07

分析欄

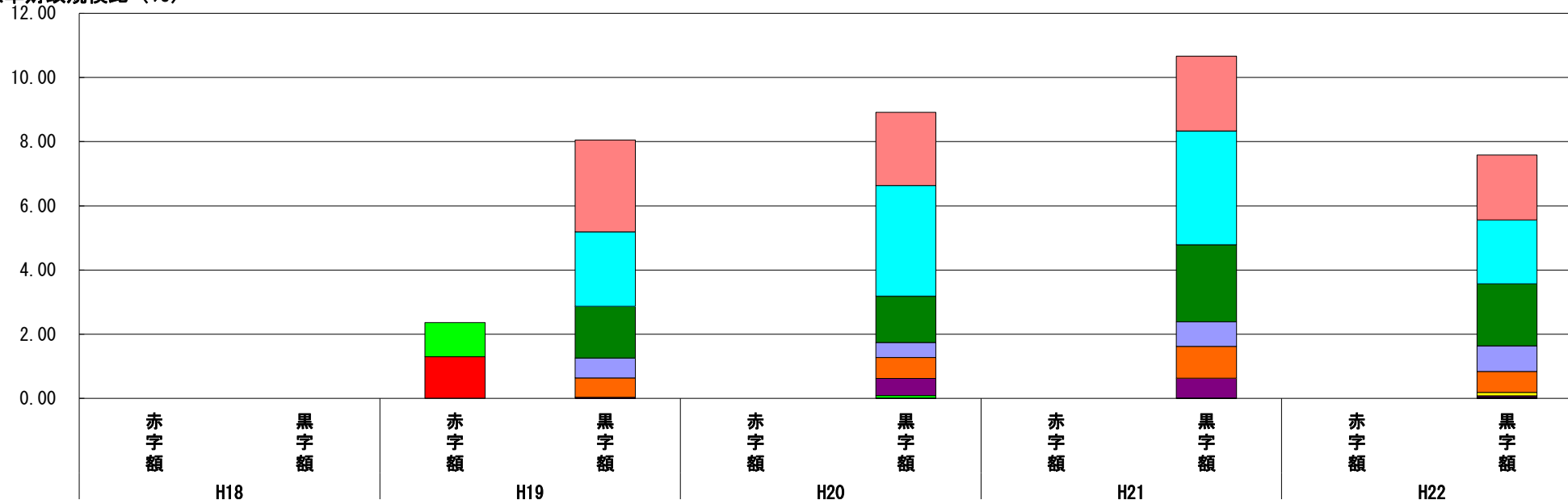
- 財政調整基金残高
平成19年度以降上昇傾向。毎年度基金の積み立てを行い残高は増加している。
- 実質収支額
税収は3年連続減となっているが交付税が増となっていること等により、標準財政規模比は平成21年度からは2%台で推移している。
- 実質単年度収支
市町村合併以降平成19年度まではマイナスで推移していたが、平成20年度からは財政調整基金の取崩しを抑えられたこと等からプラスに転換した。
- 今後の対応
税収の伸びが期待できないことや交付税の合併算定替え終了に備えた財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県北秋田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	2.86	2.28	2.33	2.02
国民健康保険特別会計	-	2.32	3.45	3.54	1.99
一般会計	-	1.61	1.44	2.40	1.93
簡易水道特別会計	-	0.62	0.47	0.77	0.80
介護保険特別会計	-	0.61	0.65	0.99	0.65
阿仁診療所特別会計	-	-	-	-	0.11
病院事業会計	-	0.03	0.53	0.62	0.05
国民健康保険合川診療所特別会計	-	▲ 1.06	0.08	0.01	0.02
その他会計（赤字）	-	▲ 1.30	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.01	0.00	0.01

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

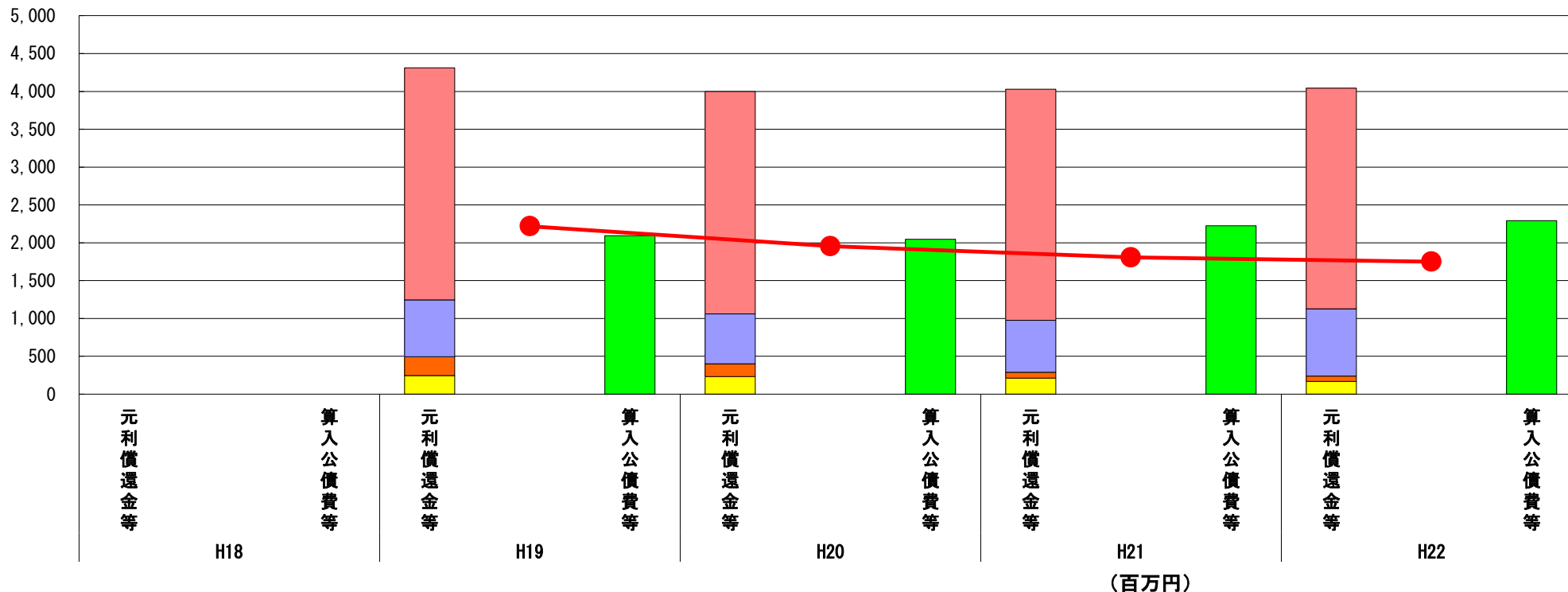
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県北秋田市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,069	2,939	3,053	2,914
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	750	661	687	888
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	249	168	79	72
	債務負担行為に基づく支出額	-	245	232	211	168
	一時借入金利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,094	2,046	2,223	2,291
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,219	1,954	1,807	1,751

分析欄

- 元利償還金
起償償還元金の範囲内の新規起債発行等を行うことにより起償残高の抑制を図っており、地方債現在高は年々減少しているが、ほぼ横ばいで推移している。
- 公営企業債の元利償還金に対する負担金等
下水道事業の占める割合が引き続き大きく、今後は病院事業に対する負担額が増加するため増加傾向となる。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金や一部事務組合等への地方債充当負担金等の減少に伴い、低下傾向にある。
- 今後の対応
引き続き地方債の発行を適正規模に抑え、実質公債費比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

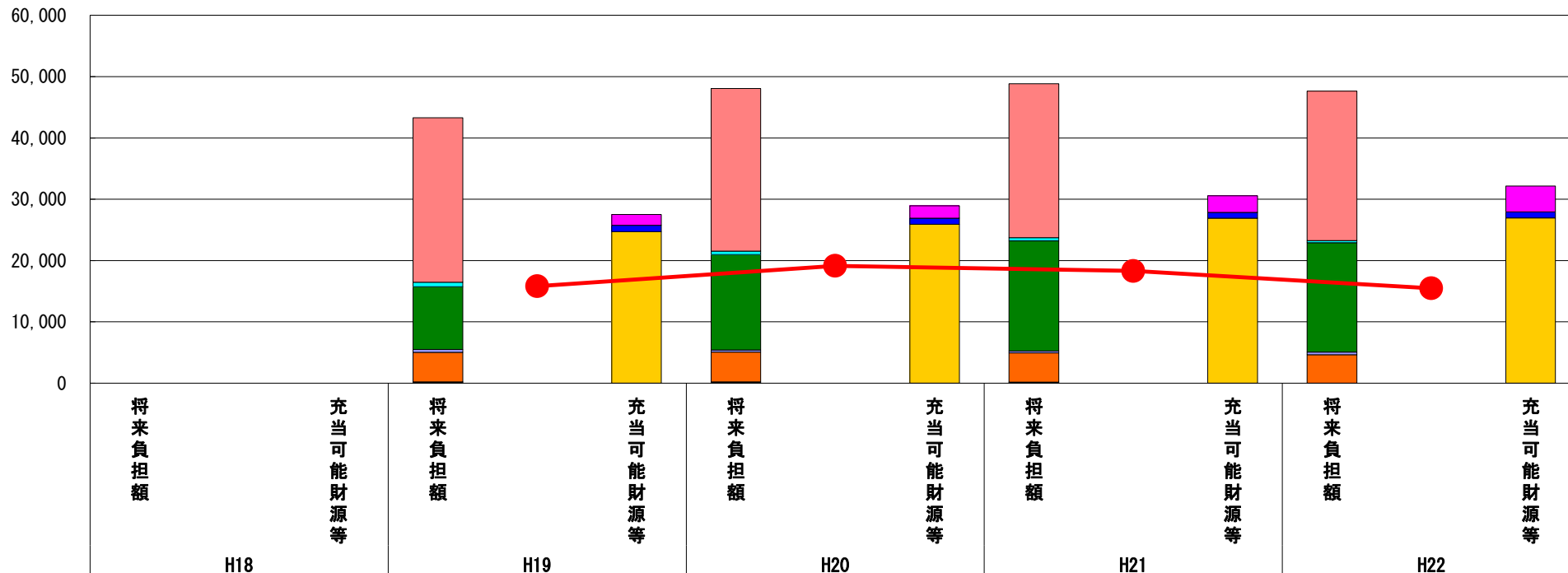
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県北秋田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	26,841	26,526	25,116	24,370	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	731	572	510	358	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,235	15,541	17,997	17,817	
	組合等負担等見込額	-	474	332	264	454	
	退職手当負担見込額	-	4,822	4,897	4,807	4,616	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	10	28	9	8	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	186	163	139	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,739	2,008	2,676	4,206	
	充当可能特定歳入	-	1,054	978	948	965	
	基準財政需要額算入見込額	-	24,699	25,940	26,923	26,971	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	15,808	19,133	18,296	15,481	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
起債償還元金の範囲内の新規起債発行等を行うことにより起債残高の抑制を行っているため、減少している。
- 公営企業債等繰入見込額
病院事業に対する本体建築に伴う元金償還が今後発生することから、これに伴う繰入れも増加していく。
- 将来負担比率の分子
地方債現在高の減少等に伴い、現在は減少傾向にある。
- 今後の対応
地方債の発行を適正規模に抑えることにより、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。